

さらなる域内協力深化の契機となるか

ASEAN諸国は、おおむね感染を抑えるのに成功しつつある。SARSの教訓が活きる一方、外国人労働者への対応ミスが感染爆発につながった。域内協力で封じ込め、世界経済回復の起点となるか。

二〇一九年一二月、中国・武漢で確認された新型コロナウイルス感染症は、またたく間に全世界へ拡散した。地理的にも近く、中国と人的、経済的交流が緊密な東南アジアは、感染拡大が最も懸念された地域の一つである。

興味深いことに、中国との近接性にもかかわらず、東南アジアの一部の国々は、新型コロナウイルスの抑え込みに一定程度成功しているといえる。表1は、東南アジア主要六カ国と中国、および主な先進国の感染者数、死亡者数を示したものである。検体数が少ない点を考慮する必要があるが、東南アジア諸国は、欧米先進諸国に比較して、感染者数、死亡者数が桁違いに少ないことがわかる。先進国より医療事情が劣るにもかかわらず、東南アジアの死亡者数が圧倒的に少ないことは、特に注目に値する。

関西大学教授

小井川広志

おいかわ ひろし 一九六五年生まれ。

北海道大学卒。神戸大学大学院経済学研究科、英オックスフォード大学国際開発学部博士課程修了。博士（経済学）、D.Phil.（開発学）。専門は開発経済学、アジア経済論。分担執筆「Varieties and Alternatives of Catch-up」など。

東南アジア諸国の新型コロナウイルス対応は、感染源である中国に滞在経験のある者の隔離、入国制限から始まった。その後、感染者数が増加するにつれて、移動制限、学校の休校、集会の禁止、店舗の営業停止など、各国の封じ込め策はより厳しいものに引き上げられていった。東南アジアの主要六カ国の感染者数（累計）の推移をみると、どの国も三月半ばから、一様に感染者数の増加がみられる。しかし、四月以降、感染者数の推移に二極化傾向が観察される。シンガポール、インドネシア、フィリピンは感染者の拡大が続いており、中でもインドネシアの死亡者数の急増が懸念されている。他方、ベトナム、タイ、マレーシアでは、感染拡大にピークアウトの兆候がみられる。

以下では、マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム

表1 東南アジア主要6カ国と先進国の新型コロナ肺炎感染状況(5月15日現在)

	感染者数 (死亡者数内) (累計)				100万人 当たり 死亡者数	人口1000人 当たり 検査数
	2月1日	3月1日	4月1日	5月1日		
マレーシア	8 (0)	25 (0)	2,766 (43)	6,002 (102)	3.46	8.22(5/11)
タイ	19 (0)	42 (1)	1,651 (10)	2,960 (54)	0.80	4.10(5/8)
シンガポール	16 (0)	102 (0)	879 (3)	16,169 (15)	3.59	36.94(5/10)
ベトナム	5 (0)	16 (0)	212 (0)	270 (0)	0.00	2.68(4/29)
インドネシア	0 (0)	0 (0)	1,528 (136)	10,118 (792)	3.81	0.47(5/14)
フィリピン	1 (0)	3 (1)	2,084 (88)	8,488 (568)	7.21	1.69(5/13)
中国	11,809 (259)	79,929 (2,872)	82,295 (3,310)	83,956 (4,637)	3.22	データなし
日本	15 (0)	239 (5)	1,953 (56)	14,281 (432)	5.61	1.77(5/13)
アメリカ	7 (0)	69 (1)	189,618 (4,079)	1,069,826 (63,006)	259.53	30.14(5/13)
イタリア	3 (0)	1,128 (29)	105,792 (12,430)	205,463 (27,967)	518.81	46.43(5/14)
スペイン	1 (0)	66 (0)	94,417 (8,189)	213,435 (24,543)	584.35	34.76(5/7)
イギリス	2 (0)	23 (0)	25,150 (2,425)	171,253 (26,771)	495.15	23.48(5/14)

(出所) <https://ourworldindata.org/covid-testing> より。本文中のデータもこれに拠る。

四カ国の新型コロナ肺炎感染封じ込め策を概観し、各国の経験から、新型コロナ肺炎封じ込めに向けての教訓および課題を探っていく。

マレーシア…集団感染からロックダウンへ

東南アジアにおける新型コロナ肺炎の感染拡大は、マレーシアが発端となった。それまで緩慢なペースの増加にとどまっていたマレーシア国内の感染者数は、三月初めから急増する。その契機は、二月末にクアラルンプール郊外で行われたイスラム教の大規模集会である。一万六〇〇〇人を超える信者が、典型的ないわゆる「三密」空間で四日間に取り寝食をとるに、これが集団感染につながった。三月半ばには、マレーシアが、シンガポールを抜いて東南アジア最多の感染者を抱えることとなったが、その半数以上がこの集会参加者であった。より深刻な問題は、この集会に、ブルネイ、カンボジア、インドネシアなど周辺諸国から多くの信者が参集し、感染を母国に持ち帰っていたことである。この出来事から、感染輸入の脅威が周辺諸国に強く意識されるようになった。

三月一日に就任したばかりのムヒディン首相は、早々に、新型コロナ肺炎の封じ込めに手腕が問われることとなった。三月

一六日夜、首相はテレビ演説を通じて国民に「活動制限令」

を伝えた。突然の演説とその厳しい内容に、多くの国民は驚きを隠せなかった。マレーシア人の出国禁止、外国人の入国禁止、国内移動の制限、礼拝・集会の禁止、政府機関、小・中・高校、大学、民間企業、レストランの一時閉鎖など、強制力を伴う徹底したものであったからだ。筆者は、二月末から三月一八日までマレーシアに滞在する機会があり、この光景を目の当たりにした。飲食店や小売店は、ロックダウン前夜から慌ただしく店じまいを始めていた。一八日当日早朝には規制線が張られ、ショッピングモール内部に立ち入ることが禁じられた。活動制限によって被る経済的損失に対しては、賃金補助や融資、減税などの支援策が提供されたが、全く不十分なものであった。一時閉鎖に追い込まれたレストランは、テイクアウトやデリバリーなどで窮状をしのいでいる現状である。

当初は三月末までを期限としていた活動制限は、感染拡大が止まらないことから延長が繰り返されてきた。幸いなことに、このような徹底した封じ込め策が奏功してか、新規感染者数は三月二七日の二三五人をピークに次第に減少し、四月一七日以降は一〇〇名を下回って推移している。これを受けてマレーシアでは、五月四日から一定の条件つ

きで活動制限が緩和されている。

タイ：歓楽街から消えたネオン

次にタイのケースを概観する。タイの感染封じ込め策は、当初、入国者の自主隔離を促す程度の緩やかなものであった。新規感染者数も三月半ばまで一〇人以下にとどまり、厳しい対応をとる必要性も乏しかったといえる。

しかし、感染者が徐々に増加してきたことと、タイ特有のナイトクラブや格闘技観戦が感染爆発につながりかねない懸念から、首都バンコクでは、三月一八日以降の学校やスポーツ施設、マッサージ店などの閉鎖が決まった。三月二六日には全土に緊急事態宣言が発令され、子どもや高齢者などの外出制限、外国人の入国原則禁止、国境閉鎖、レストランや店舗の閉鎖などが実行に移された。夜間外出禁止令も出され、違反者には罰金などが課されるという徹底ぶりであった。ナイトライフで有名なバンコクから、歓楽街の灯りが消えたのである。タイの家には台所がない、と言われるほどタイでは外食文化が浸透しているが、強制的に店舗を閉鎖された飲食店は、政府からの十分な支援も受けられないまま、苦しい経営状態に置かれることとなった。マレーシアと同様、テイクアウトやクラブフード（デリバ

リーサービス）などの活用で生き残りを模索している。

このような厳格な封じ込め策の甲斐あって、タイの感染拡大は数字上は抑えられつつある。四月の最終週には新規感染者数がゼロの日も見られた。これを受けてタイ政府は、今後四回に分けて段階的に規制を緩めていくとしている。第一弾として、五月三日から飲食店、理髪店などの営業再開が認められた。タイも、正常化へと歩み始めている。

シンガポール…外国人労働者対応に盲点

マレーシアとタイで新型コロナウイルスの感染が収束しつつある一方、それとは対照的にシンガポールの感染拡大はむしろ悪化の一途をたどっている。

これは、予想外の展開だといえる。というのも、シンガポールは早い段階から徹底した新型コロナウイルス対策を導入し、世界保健機関（WHO）もこれを賞賛していたほどであるからだ。捜査員や監視カメラなどを総動員し、感染源や濃厚接触者の徹底した監視・追尾態勢で感染拡大防止を目指していた。感染者には隔離命令が出され、従わなければ罰金が課される。中国からの渡航禁止も、東南アジア諸国では最も早い一月三十一日に打ち出された。これは、二〇〇二～〇三年に三三名の死者を出した重症急性呼吸器症候群（S

ARS）の教訓を活かしたものだと言われている。

しかし、シンガポールの感染者数は、四月一〇日前後から急激に増加し始め、その後、新規感染者が日に一〇〇〇人を超えることもあった。周辺諸国が感染のピークを越えたのとは対照的である。四月二〇日にはインドネシアを抜いて東南アジア最大の感染国となり、拡大の勢いは今も衰える兆しが見られない。ただし、累計死亡者数は四月三〇日時点で一四名にとどまり、感染者数に比してきわめて少ない。先進的な医療制度が最悪の事態を食い止めている。

急増する新規感染者のうち八割以上は、外国人労働者、中でも建設現場や工場などで働く低賃金労働者である。ドミトリと呼ばれる部屋に一〇～二〇人が押し込められ、台所やシャワーは共同で、満足な医療サービスも受けられない劣悪な環境の中で彼らは暮らしている。ここが感染爆発の起点となった。感染者の完全捕捉がシンガポール流の封じ込め策の柱であったが、ノーマークの外国人労働者が感染源となり、東南アジア最多となるまでに感染者数が拡大したことは皮肉といえよう。

四月二一日、政府はドミトリの隔離、および外国人労働者を対象とするクリニック設置などを決めたが、効果が現れるまでには時間がかかるだろう。他方、都市封鎖で建

国以来最悪となった景気後退から抜け出すため、五月二日から規制措置の段階的な緩和を決めている。シンガポールは感染者の増加を抑えながら、経済・社会活動の再開を模索する難しい舵取りが求められている。

ベトナム：コロナ封じの優等生から学ぶもの

最後に、ベトナムの感染対策に言及しておく。ベトナムの感染者数は四月三〇日時点で二七〇人と東南アジアで最も少なく、しかもその大半は、すでに回復している。四月一六日以降は新規感染者が報告されておらず（二四日の二名を除く）、中でも特筆すべきは、新型コロナウイルスによる死者がゼロという、驚くべき実績である。

このような経緯から、ベトナムはコロナ封じの優等生とみなされている。この成果につながった要因として、第一に、封じ込め策のいち早い発動が挙げられる。早くも二月三日には、都市部の小・中学校の一斉休校と集会禁止を決めている。また同じ時期、中国からの入国を全面禁止した。これらは、国内感染者数がまだ一〇人に満たない時点で思い切った措置である。第二に、徹底した隔離政策が指摘できる。ひとたび感染者が確認されると、濃厚接触者を可能な限り探り出し、政府の管理する施設に隔離した。また、

外国からの帰還者には、施設での一四日間の待機が義務づけられた。六名の集団感染が発生した村を、二〇日間にわたって完全にロックダウンするなど、その隔離政策は徹底していた。ここにも、五名の死者を出した二〇〇三年のSARSの教訓が、シンガポール同様に活かされているという。

ウイルスの封じ込めにメドが立ったこともあり、ベトナムでは四月二三日から不要不急の外出禁止が緩和され、また一部店舗の営業も再開されている。東南アジア諸国の中でいち早く厳しい防疫策を徹底し、最も早く正常化に向けて歩みだした国がベトナムである。

ASEAN経済共同体は緊密になるか

東南アジア四カ国の新型コロナウィルスへの対応からは多くの教訓と課題が浮かび上がるが、ここでは二点に絞って検討したい。

第一は、効果的な感染症対策に向けた国際間の対話の必要性である。ベトナムの迅速な初動対応が感染拡大を防いだと賞賛されるが、これは、過去にSARSなどの感染症と対峙し、撃退した経験と無縁ではない。過去に同じ感染対応を経験した韓国、台湾、香港が、それを教訓に今回の

新型コロナウイルスの封じ込めにはば成功していることも通底する。このような各国の経験を政策立案として具体化し、より効果的な感染拡大防止策を域内で広く共有していくことが望まれよう。

第二に、今回のコロナ禍では、東南アジアに共通する深刻な課題が浮かび上がった。外国人労働者問題である。二〇一五年末にASEAN経済共同体(AEC)が発足し、域内における高技能労働者の移動が自由化されたが、数的に圧倒的に多い単純労働者の越境移動に関する取り決めは十分に議論されていない。シンガポール、タイ、マレーシアなどの域内高所得国では、周辺国から数百万人規模の外国人労働者を受け入れており、製造業や建設業、サービス業などの現場が彼らによって支えられている。にもかかわらず、彼らを社会の一員として融合させる機運は乏しい。外国人労働者の集うドミトリに注意が行き届かず、感染爆発を招いたシンガポールの例がその象徴である。

これらの国では、外国人労働者は景気変動時の調整弁に位置づけられており、法的地位は不安定である。非正規労働者に至っては、法的保護の枠外にある。注意すべきは、外国人労働者こそがコロナ禍の直接の被害者であるという点である。彼ら・彼女らは、工場や飲食店の突然の閉鎖に

より真つ先に失職し、しかも、国境の閉鎖で帰郷も困難となった。劣悪な生活環境下に置かれている外国人労働者が社会不安の温床となったり、再び感染爆発の発生源になる懸念も存在する。今回のコロナ・パニックは、今後、域内の外国人労働者の対応をめぐる議論の契機となるはずであり、人道的見地からもそれが望まれる。

四月一四日、日中韓を交えたASEAN特別首脳会合が、テレビ会議方式で開催された。喫緊の課題である新型コロナウイルスへの対応を協議するためである。共同宣言には、ワクチンや医療機器の共同開発、食品、医療機器など必要物資の相互供給、迅速な情報提供、そしてこれらの活動をサポートするための「ASEAN COVID-19対策基金」の設立などが盛り込まれた。東南アジア各国は、これまで自国の感染対策で手一杯であったが、域内に一定の成果を挙げた国が現れ始めたのは心強い。ミャンマーやラオスなど、今後感染爆発が懸念される国々への対応など、ASEANはまだまだ課題を抱えている。しかし、域内協力が奏功し、この地域全体がコロナ禍からいち早く立ち直ることができれば、深刻な景気後退に陥っている世界経済の回復を牽引する成長地域として、東南アジアの存在が大いに注目を集めることになるであろう。●